



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 メンバーズ
コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,666	26.7	330	21.7	333	16.2	210	21.7
28年3月期第3四半期	4,473	△0.8	271	108.0	287	96.3	172	131.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 211百万円 (21.8%) 28年3月期第3四半期 173百万円 (138.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	17.52	17.17
28年3月期第3四半期	14.56	14.39

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,490	2,191	61.4
28年3月期	3,522	2,021	56.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,141百万円 28年3月期 1,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 平成28年3月期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当3円00銭
2. 平成28年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP型)信託口に対する配当金0百万円を含んでおります。
3. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	14.4	520	15.9	520	11.0	310	6.6	25.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割後の株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	12,433,600 株	28年3月期	12,248,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	302,800 株	28年3月期	306,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	12,000,389 株	28年3月期3Q	11,872,829 株

- (注) 1. 期末自己株式数に含めている株式給付信託(J-ESOP型)信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
平成29年3月期第3四半期149,200株 平成28年3月期153,200株
2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年2月3日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用、所得環境が緩やかに改善しているものの消費動向は低迷しており、中国経済の減速や米大統領選などによる景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。そのような環境下において、当社グループを取り巻くインターネット業界では、2014年に総メディア接触時間(東京地区)の中でネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回り、その後もスマートフォンとタブレットの普及を背景として、ネット接触時間の割合が増加し続けています(株式会社博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所、平成28年6月発表)。また、Webを通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業のWebサイトやFacebook等のSNSページを介して情報共有することや企業の取組みに個人の意見を発信することなど、デジタル上で企業と生活者による積極的かつ継続的な関係構築が進んでおります。同時に顧客企業のニーズもこのようなコミュニケーションを通じて、企業のマーケティング成果を創出するように変化してきております。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、Webを通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じてマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター(EMC)」モデル(※)の確立と提供クライアントの拡大に注力しております。当第3四半期連結累計期間におけるEMCモデル提供クライアントの売上は3,900百万円(前年同期比37.2%増)、社数は14社(同+1社)と、堅調に成長を続けております。

また、国際情勢の変化による円高の影響が若干懸念されるものの、2020年の東京オリンピック開催を背景として、訪日外国人旅行者(インバウンド)数は継続的な増加が見込まれております。それに伴い、当社グループは国内企業と訪日外国人旅行者との関係構築をデジタルマーケティング領域で総合的に支援すべく、インバウンドビジネスにおけるデジタルマーケティング支援事業に積極的に取り組んでおります。

加えて当社グループは、デジタルマーケティング市場における深刻な人材不足に対応し、更なる事業拡大を実現すべく、積極的な新卒人材の採用と教育による優秀なWeb人材の確保を計画的に進めており、平成28年4月には地方拠点を含む95名の新卒社員を採用いたしました。

当第3四半期連結累計期間の収益面においては、顧客企業のデジタルマーケティング領域への急速な投資拡大を背景とし、EMCモデル提供クライアントの売上が引き続き、堅調に推移いたしました。結果として、当第3四半期連結累計期間として売上、利益ともに過去最高を更新いたしました。今後ともデジタルマーケティング市場の拡大を見据え、人材採用、育成へ積極的な投資を継続すると同時に、経営基盤の確立に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,666百万円(前年同期比26.7%増)、営業利益は330百万円(前年同期比21.7%増)、経常利益は333百万円(前年同期比16.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

(※)EMCモデルとは、顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標とした企業Webサイトの運用サービスです。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,490百万円(前連結会計年度末比32百万円の減少)となりました。これは主として、仕掛品が54百万円、現金及び預金が42百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が94百万円、のれんが20百万円、有形固定資産が20百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,298百万円(前連結会計年度末比201百万円の減少)となりました。これは主として、流動負債のその他が166百万円増加したものの、賞与引当金が167百万円、未払法人税等が130百万円、買掛金が70百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,191百万円(前連結会計年度末比169百万円の増加)となりました。これは主として、利益剰余金が138百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月19日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは平成28年12月15日に発表いたしました「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、配当予想を以下のとおり変更しております。

普通株式1株につき2株の割合をもって分割することに伴い、平成28年10月31日に公表いたしました平成29年3月期の期末配当予想を15円00銭から7円50銭に修正いたします。なお、以下の今回修正予想は株式分割後の配当金額であり、前回予想の1株当たり期末配当金15円00銭に実質的な変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,062	1,408,878
受取手形及び売掛金	1,391,021	1,296,829
仕掛品	42,279	96,638
その他	194,777	188,831
貸倒引当金	△399	△315
流動資産合計	2,993,741	2,990,861
固定資産		
有形固定資産	161,852	141,616
無形固定資産		
のれん	120,460	99,800
その他	25,148	32,764
無形固定資産合計	145,609	132,565
投資その他の資産	220,875	224,964
固定資産合計	528,338	499,146
資産合計	3,522,079	3,490,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,027	426,431
未払法人税等	148,695	18,331
賞与引当金	277,796	109,886
その他	485,876	652,788
流動負債合計	1,409,395	1,207,438
固定負債		
その他	91,234	91,366
固定負債合計	91,234	91,366
負債合計	1,500,629	1,298,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,589	805,365
資本剰余金	426,146	437,770
利益剰余金	771,790	910,398
自己株式	△25,937	△25,598
株主資本合計	1,966,589	2,127,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,985	13,429
その他の包括利益累計額合計	11,985	13,429
新株予約権	42,874	49,837
純資産合計	2,021,449	2,191,202
負債純資産合計	3,522,079	3,490,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,473,441	5,666,168
売上原価	3,499,705	4,436,884
売上総利益	973,736	1,229,283
販売費及び一般管理費	702,241	898,762
営業利益	271,494	330,520
営業外収益		
受取利息	115	7
受取配当金	261	410
助成金収入	13,818	21,984
その他	2,020	4,621
営業外収益合計	16,216	27,023
営業外費用		
支払利息	532	526
株式公開費用	—	22,000
その他	82	1,542
営業外費用合計	614	24,069
経常利益	287,095	333,475
特別利益		
新株予約権戻入益	222	225
特別利益合計	222	225
特別損失		
固定資産除却損	2,751	—
特別損失合計	2,751	—
税金等調整前四半期純利益	284,566	333,701
法人税、住民税及び事業税	83,237	53,407
法人税等調整額	30,861	70,034
法人税等合計	114,099	123,441
四半期純利益	170,467	210,259
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,350	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,818	210,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	170,467	210,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,308	1,444
その他の包括利益合計	3,308	1,444
四半期包括利益	173,775	211,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,126	211,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,350	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成28年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として、1株を2株とする株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,216,800株
株式分割により増加する株式数	6,216,800株
株式分割後の発行済株式総数	12,433,600株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成29年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、該当箇所に記載しております。

(5) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成21年6月29日定時株主総会決議及び 平成24年5月25日取締役会決議に基づく新株予約権	1,077円	539円
平成21年6月29日定時株主総会決議及び 平成24年8月22日取締役会決議に基づく新株予約権	501円	251円
平成21年6月29日定時株主総会決議及び 平成25年5月22日取締役会決議に基づく新株予約権	509円	255円
平成25年6月21日定時株主総会決議及び 平成26年5月21日取締役会決議に基づく新株予約権	629円	315円
平成26年6月13日取締役会決議に基づく新株予約権	615円	308円
平成27年6月12日取締役会決議に基づく新株予約権	469円	235円
平成28年6月15日取締役会決議に基づく新株予約権	560円	280円

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。